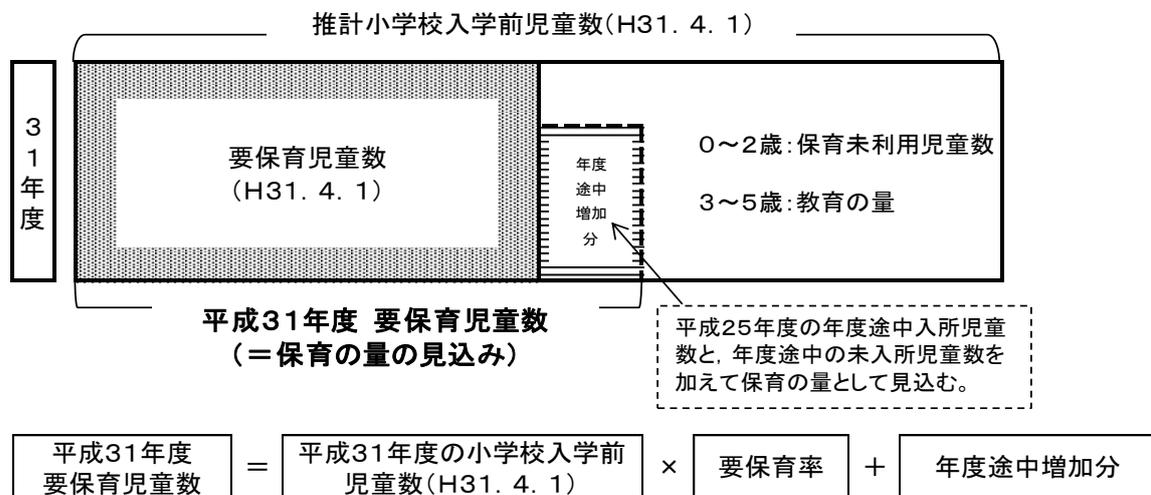
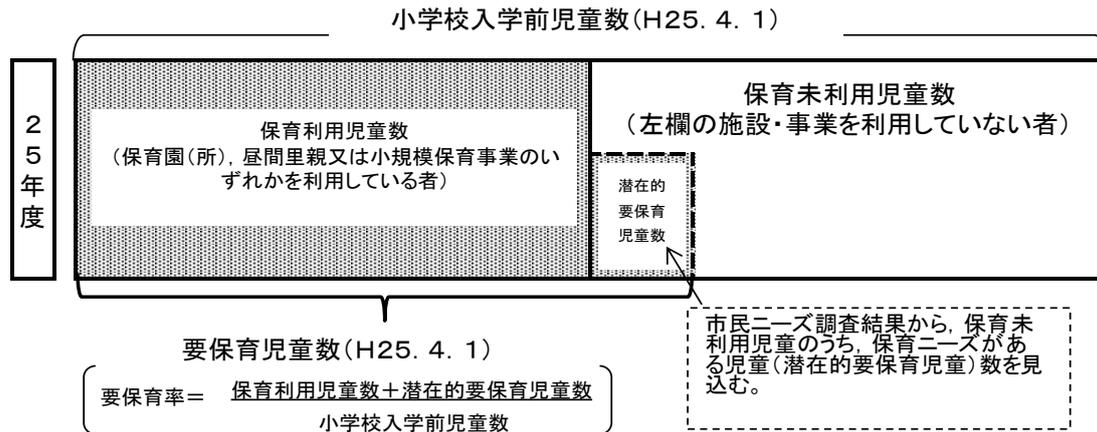


幼児教育・保育の量の見込みについて

対象となる給付・事業	【施設型給付】 認定こども園，幼稚園，保育園 【地域型保育給付】 小規模保育事業，家庭的保育事業，居宅訪問型保育事業，事業所内保育事業
教育・保育提供区域	第三次区域

1 量の見込み算出の考え方

(1) 算出の基本的な考え方



(2) 算出手順 (別紙 1 参照)

I 市民ニーズ調査結果から、保育を利用していないと回答した児童のうち潜在的に保育を必要としている児童の割合を算出する。(図 1 参照)

- ① 年齢区分 (0 歳， 1 - 2 歳， 3 - 5 歳の 3 区分) ごとに，小学校入学前児童数 (住民基本台帳人口) から，保育園 (所)，昼間里親又は小規模保育事業のいずれかを利用している児童数を引いて，保育未利用児童数を算出する。

② ニーズ調査結果から潜在的な要保育児童を抽出する。

＜潜在的な要保育児童＞

保育園（所）等の保育を利用していない児童のうち、次のいずれかに該当するもの

- a 父母両方とも月48時間以上就労している。
- b 父母両方とも就労しているものの、いずれかの就労時間が月48時間未満であるが、フルタイムへの転換を希望している。
- c 父母の両方又はいずれかが未就労で、未就労の者が1年以内に月48時間以上の就労を希望している。

注) 月48時間以上：新制度において保育の必要性が認められるための保護者の就労時間の下限（例：週3日かつ1日48時間以上）

Ⅱ 平成25年度における保育利用児童数と潜在的な要保育児童数を合わせた要保育率を推計する。

- ③ 年齢区分ごとの保育未利用児童数に、潜在的な要保育児童の比率を乗じて、潜在的な要保育児童数を算出する。
- ④ 年齢区分ごとに、保育園（所）、昼間里親又は小規模保育事業のいずれかを利用している児童数に、潜在的な要保育児童数を加えて、要保育児童数を算出する。
- ⑤ 年齢区分ごとに、平成25年4月1日の小学校入学前児童数（住民基本台帳人口）に対する要保育児童の比率（要保育率）を算出する。

Ⅲ 平成31年4月1日の小学校入学前児童数（推計）に要保育率を乗じ、さらに年度途中で新たに保育を利用する児童数を加えて、事業計画期間最終年度（＝平成31年度）の要保育児童数を推計する。

- ⑥ 年齢区分ごとに、平成31年4月1日の小学校入学前児童数（推計）に要保育率を乗じて、同日の要保育児童数を算出する。
- ⑦ ⑥の要保育児童数に、年度途中で新たに保育を利用する児童数を加え、事業計画期間最終年度（＝平成31年度）の要保育児童数を算出する。

Ⅳ 事業計画期間最終年度の要保育児童数から、事業計画期間各年度（平成27年度～平成31年度）の要保育児童数及び教育のみの児童数を推計する。（表1参照）。

- ⑧ 保育ニーズのピークが平成29年度末となるとの国の見込みを踏まえ、平成29年度に事業計画期間最終年度の要保育児童数に達するものとし、平成27年度から平成29年度の要保育児童数まで均等に増加するものと見込む。
- ⑨ 各年度の小学校入学前児童数から⑧で算出した要保育児童数を引いて、教育のみの児童数を算出する。

＜参考＞

- ・ 国の子ども・子育てビジョン（平成22年1月29日閣議決定）では、満三歳未満児の潜在的な保育需要を合わせると、平成29年度には44%に達すると見込まれている。
- ・ 国の待機児童解消加速化プランでは、保育ニーズのピークを迎える平成29年度末までに待機児童解消を目指すこととされている。

※ 小学校入学前児童数及び保育の利用児童数等については、現在平成25年4月1日時点の数を利用して、平成26年4月1日時点の数値が確定した後に（例年4月末）、再度推計する。

2 京都市における量の見込み（全市）

（単位：人）

年度		27	28	29	30	31	
保育	0歳児	小学校入学前児童数	11,175	11,019	10,887	10,761	10,633
		保育の量(3号)	3,051	3,507	3,961	3,961	3,961
		要保育率	27.3%	31.8%	36.4%	36.8%	37.3%
	1・2歳児	小学校入学前児童数	22,164	22,572	22,233	21,939	21,677
		保育の量(3号)	10,533	10,835	11,139	11,139	11,139
		要保育率	47.5%	48.0%	50.1%	50.8%	51.4%
	3～5歳児	小学校入学前児童数	33,132	32,629	32,724	32,701	32,936
		保育の量(2号)	18,382	19,211	20,041	20,041	20,041
		要保育率	55.5%	58.9%	61.2%	61.3%	60.8%
幼児教育	幼児教育の量(1号)	14,750	13,418	12,683	12,660	12,895	
合計	小学校入学前児童数	66,471	66,220	65,844	65,401	65,246	
	保育の量	31,966	33,553	35,141	35,141	35,141	
	要保育率	48.1%	50.7%	53.4%	53.7%	53.9%	

※ 上表の1号，2号，3号の数値について，国に報告を行う。

※ 平成25年度から31年度までに，2号は3，208人，3号は3，154人増加

3 備考

保育の量の見込みについては、毎年、保育の申込状況及び待機児童の状況等を踏まえ子ども・子育て会議で点検し、計画期間の途中においても必要に応じ、見直し・修正を行う。